

第 31 回経済・財政一体改革推進委員会  
意見書

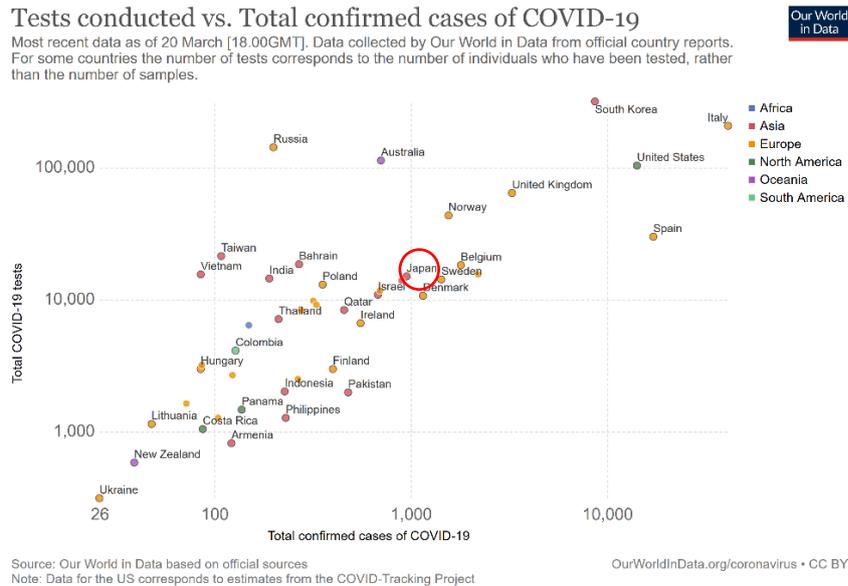
津田塾大学 総合政策学部  
伊藤由希子

● Evidence Fiasco (エビデンス破綻) 下のコロナ対策

1. PCR 検査数に対する感染者数をとらえる必要性

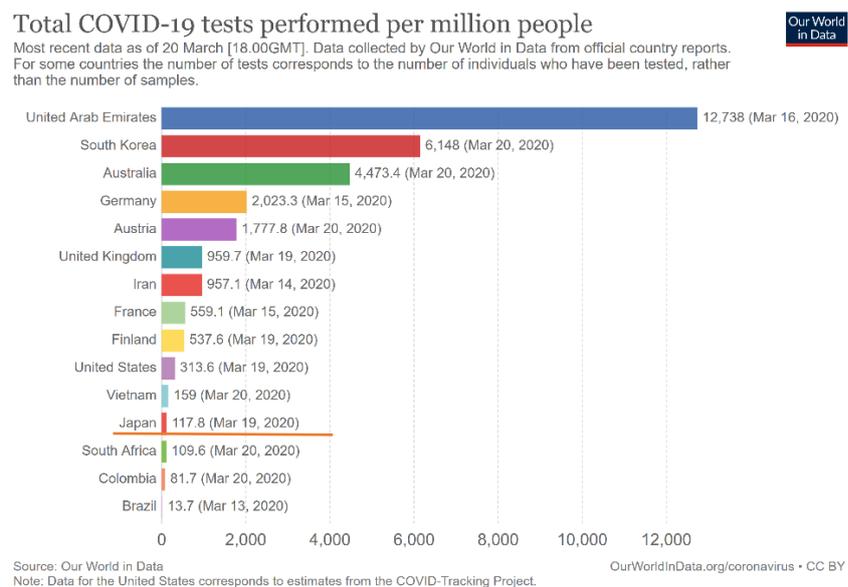
<https://ourworldindata.org/covid-testing> (Esteban Ortiz-Ospina, Oxford University)

日本は検査数 14901 名に対して感染者 950 名 (2020 年 3 月 20 日時点)



2. Evidence 無くして対策なしの原則 (Evidence 無しの政治判断の危うさ)

人口 100 万人当たりの検査数は 117.8 人 (2020 年 3 月 20 日時点)



John P.A. Ioannidis (Stanford University) は「Lockdown」政策 (School Closures 等) の根拠が不足していることや効果検証に足る情報収集が行われていないことを指摘している。(2020 年 3 月 17 日)

<https://www.statnews.com/2020/03/17/a-fiasco-in-the-making-as-the-coronavirus-pandemic-takes-hold-we-are-making-decisions-without-reliable-data/>

## ● GIGA スクール構想に関する論点

1. 小中高・特別支援学校（3.6万校・在籍者1326万人・1173万世帯）の99%が「一斉休校」下にある文部科学省「臨時休業期間における学習支援コンテンツポータルサイト（子供の学び応援サイト）」や経済産業省「新型コロナウイルス感染症による学校休業対策『#学びを止めない未来の教室』」には、コンテンツとして教育サービス事業者、教育教材の出版社などが提供する素材が掲載されているのみである。

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/ikusei/gakusyushien/index\\_00001.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/gakusyushien/index_00001.htm)

[https://www.learning-innovation.go.jp/covid\\_19/](https://www.learning-innovation.go.jp/covid_19/)

学校に整備されているLAN環境やタブレット端末が具体的にどのように活かされているかの情報がない。学校関係者・児童生徒・保護者にとって、「GIGAスクール」は「政府が提供している教育機会」として周知されていない。

### 2. 「1人1台PC」の実現性と実効性への疑問

実現性：平成20年3月末時点で「7.0人に1台」→平成31年3月末時点で「5.4人に1台」にとどまる。

この間「スクールニューデール」「教育のICT化に向けた環境整備」等、既に1兆6887億円を投入  
地方財政措置が功を奏するには、現場における必要性の認識と活用環境（人材）があることが前提

実効性：「7.5人に1台」の愛知県と「1.9人に1台」の佐賀県（現状）における教育成果の相違が不明

### 3. 「学校内に高速無線LAN」の教育的価値への疑問

教育的価値は「学校外（各家庭）の回線」が整備されることによって平常時も休校時も機能する。学校と学校外との学習環境の断絶を防ぐ（教師と生徒、あるいは生徒同士の対話の環境を維持する）という教育的価値を優先することが不可欠である。

少子化により学校数・学校規模が縮小する中で、学校内にのみ高速回線を整えるというインフラの維持可能性・より優れたインフラへの代替可能性が不明である。

### 4. 現状把握（Evidence）が先である

タブレット・インターネット回線等のインフラ、教師等指導者の能力、児童生徒の学習意欲、の3点がそろって初めて効果（授業改善・教師のICT指導力向上・児童生徒のICT活用能力向上）が期待される。現状における、先進地域の教育的成果、後進地域の教育的課題などをまず明らかにすることが、政策判断として先決である。